

## 令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

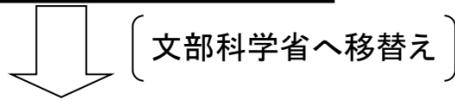
事業名	公立学校施設災害復旧費			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条・7条			関係する計画、通知等	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費について、その一部を補助する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法(負担金)及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱(補助金)に基づき、公立学校施設の設置者に対し、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の一部を補助している。また、法定受託事務として、都道府県に事務処理を委任しているため、旅費・需用費・役務費等の事業の実施に必要な経費を交付している。								
実施方法	補助、負担、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	6,950	3,731.7	2,589.8	1,449	763.9		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	16,085	5,074	356.5	1.1	-		
		予備費等	▲ 5,074	▲ 356.5	▲ 1.1	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	17,961	8,449.2	2,945.2	1,450.1	763.9			
	執行率(%)	14,685.7	6,033.9	2,103.7					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	71%	71%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	211%	162%	81%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	80.7	24.2	地方公共団体からの要望等に基づき必要経費を算出したものである。※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	1,368	739.7						
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	0.2	0						
	職員旅費	0.1	0.1						
計	1,449	763.9							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設について、地方公共団体が申請を行い、一日も早い教育環境の復旧を図る。	成果実績	件数	4	4	1	-	-	
		目標値	件数	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
国庫補助対象事業のうち、交付決定を行った件数	活動実績	件数		135	43	26	-	-			
	当初見込み			-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	交付決定金額 / 交付決定事業数	単位当たりコスト					百万円	135	43	74	-
		計算式	百万円/件数	18,284/135	1,862/43	1935/26	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり									
		施策	2-5 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進								
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度
									-	年度	-
		実績値		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	
				-	年度		-			年度	-
成果実績				-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標		目標最終年度	
					-			年度	-	年度	-
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善							
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明			
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、被災地からのニーズは十分にある。		
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法に基づく国の現地調査により、被害額を決定しているため、地方自治体等に委ねることはできない。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、学習環境の復旧は必要かつ優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	自治体の規約に基づき、競争入札等により支出先を選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となった案件は、災害による応急復旧工事等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者の負担割合については法に基づいて定めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	被災した学校ごとに事業内容が異なる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階の支出は無い。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	法に基づく国の現地調査により、被害額を決定しており、必要の無い経費は含まれない。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業計画の変更等により予定を下回ったことが主な理由である。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	地方公共団体からの事業に対する相談、申請に対する交付決定等を行い、被災した公立学校施設の一日も早い教育環境の復旧を図っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であるため、他の方法は想定していない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当該年度に発生した災害に対する補助であるため、事業完了見込みは示していない。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧した学校は従前の効用を発揮し、十分に活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名		事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	財政当局の立会のもと、現地調査にて事業(復旧)範囲及び内容を確認しており、適切に実施している事業である。					
	改善の方向性	今後も引き続き、適切な復旧範囲及び内容の確認を行い、事業を実施していく。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現り状況	引き続き適切な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	23	平成25年度	26
平成26年度	45	平成27年度	0043	平成28年度	0041	平成29年度	0035
平成30年度	37						
平成31年度	復興庁 ( 0038 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
2,945百万円



文部科学省  
2,104百万円

・文部科学省執行  
(職員旅費 0.08百万円)

【負担・補助】

A. 公立学校施設災害復旧費  
2,104百万円  
地方自治体(全9設置者)

(公立学校施設災害復旧事業  
の計画・発注・監理)

【交付】

C. 公立文教施設整備等都道府県  
事務費交付金:0.02百万円  
地方自治体(全2設置者)

(都道府県教育委員会が法定受託  
事務を処理するために必要な経費)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

(石巻市のケース)

文部科学省  
2,104百万円

【負担・補助】

A. 石巻市  
1,008百万円

(災害復旧事業に必要な経費を支出)

(一般競争契約(総合評価))

B. 全15業者  
1,008百万円

(石巻市立学校の災害復旧事業)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 石巻市			B. 豊和建设・山大特定工事共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	災害復旧費	石巻市立学校の災害復旧事業	1,008	災害復旧費	石巻市立北上小学校移転新築工事	755
計		1,008	計		755	
	C. 福島県			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	災害復旧事務費	災害復旧に要する事務費	0			
計		0	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

